



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月6日

上場会社名 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社 上場取引所 東
コード番号 6927 URL <https://www.heliostec-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 良久
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画室室長 (氏名) 中村 誠 (TEL) 03-6264-9510
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,645	△49.1	△80	—	7	△99.0	6	△98.8
2025年3月期第1四半期	3,232	115.4	698	—	721	—	509	△5.5

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 17百万円(△95.9%) 2025年3月期第1四半期 429百万円(220.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	0.34	—
2025年3月期第1四半期	28.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	21,169	15,380	72.7
2025年3月期	21,169	16,106	76.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 15,380百万円 2025年3月期 16,106百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	41.00	41.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		0.00	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	△0.3	△40	—	50	△88.9	30	△91.4
通期	14,000	41.8	1,100	22.2	1,200	27.0	800	9.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	22,806,900株	2025年3月期	22,806,900株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	4,659,125株	2025年3月期	4,659,125株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	18,147,775株	2025年3月期1Q	18,147,856株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等について）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(追加情報)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各企業の賃上げによる所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、世界経済は米国の通商政策の動向やロシア・ウクライナ、中東の情勢緊迫化による海外景気の下振れリスクを抱えており、さらには継続的な物価上昇や金利上昇などによる企業の経済活動や個人消費への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

また、当社グループの主要マーケットである中国を中心としたアジア市場においても、中国政府による各種経済政策により内需を主導に昨年末より持ち直しが見られるものの、中国景気の低迷長期化や米中対立の深刻化を背景に、企業の設備投資意欲の回復までには至っておらず、引き続き予断を許さない状況で推移しました。

このような経営環境のなか、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期と比べ15億87百万円(49.1%)減収の16億45百万円となり、営業損失は80百万円(前年同期は営業利益6億98百万円)、経常利益は7億14百万円(99.0%)減の7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億3百万円(98.8%)減の6百万円となりました。

なお、当社は、2025年5月14日開催の当社取締役会において、米国の投資運用会社グループであり当社の大株主であるDalton Investments, Inc.、Nippon Active Value Fund Plc. 及びNAVF Select LLC. を代表するRising Sun Management Ltd. (以下、R S M) と業務提携契約(以下、本契約)を締結することについて決議し、同日付で本契約を締結しました。

本契約は、R S Mからの取締役の派遣を通じて、M&Aのソーシング、バリュエーション、ネゴシエーション及びエグゼキューションその他M&Aに関する戦略立案・実行支援、M&Aを通じた当社事業ポートフォリオの拡大、バランスシートの有効活用、当社の100%出資による投資子会社の設立及び当該会社における投資事業の運営をはじめとする当社の企業価値向上に資する施策を推進することにより、当社の上場会社としての独立性を維持しながら持続的な成長を実現することを目的としております。

R S Mは、当社に派遣する業務執行取締役を通じて当社の経営にハンズオンで参画し、当社は、R S Mによる直接の経営参画による支援を受けつつ、M&Aを通じた新規事業の創出と事業ポートフォリオの拡大に取り組んでまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。各金額についてはセグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

① ランプ事業

ランプ事業につきましては、産業用ランプの主力製品である露光装置用光源ユニット用ランプにおいて、計画を上回る需要があったこと、及び産業用LED関連製品等においても、計画通り順調に推移したことにより、前年同期と比し実績は増収増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比27.1%増収の5億47百万円、セグメント利益は前年同期比171.8%増の72百万円となりました。

② 製造装置事業

製造装置事業につきましては、当社グループの主力製品である配向膜印刷装置の一部検収が第2四半期連結会計期間に後倒しとなったものの、概ね順調に推移しました。なお、当連結会計年度においては、配向膜印刷装置及びインクジェット印刷装置の主力製品の出荷・検収が第3四半期連結会計期間以降に集中する見込みとなっており、露光装置用光源ユニットは前年同期に出荷・検収が集中していたことから前年同期に比し実績は減収減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比61.1%減収の10億97百万円、セグメント損失は5百万円(前年同期はセグメント利益8億93百万円)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ30百万円減少し、179億91百万円となりました。その主な要因は、仕掛品が6億69百万円、前渡金が5億1百万円増加した一方、現金及び預金が5億80百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が6億25百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ30百万円増加し、31億78百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券が86百万円増加した一方、建物及び構築物（純額）が13百万円、有形固定資産のその他（純額）に含まれる機械及び装置が8百万円、投資その他の資産のその他に含まれる長期未収入金が32百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ0百万円増加（0.0%増）し、211億69百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ7億37百万円増加し、55億44百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が3億36百万円、契約負債が4億97百万円増加した一方、その他に含まれる未払金が1億32百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し、2億44百万円となりました。その主な要因は、その他に含まれる繰延税金負債が6百万円、長期借入金が2百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億27百万円増加（14.4%増）し、57億89百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億26百万円減少（4.5%減）し、153億80百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が11百万円増加した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益を6百万円計上し、剰余金の配当を7億44百万円行った結果、利益剰余金が7億37百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.4ポイント減少し、72.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2025年5月9日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,013,854	11,433,506
受取手形、売掛金及び契約資産	2,410,493	1,784,553
電子記録債権	236,902	270,905
商品及び製品	50,551	91,783
仕掛品	1,861,511	2,530,586
原材料及び貯蔵品	715,923	625,175
前渡金	327,337	828,500
その他	409,967	429,649
貸倒引当金	△4,371	△2,709
流動資産合計	18,022,170	17,991,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	640,317	626,954
土地	722,733	722,733
その他（純額）	393,548	364,874
有形固定資産合計	1,756,599	1,714,562
無形固定資産		
その他	31,181	29,078
無形固定資産合計	31,181	29,078
投資その他の資産		
投資有価証券	1,079,200	1,166,000
その他	401,081	366,367
貸倒引当金	△120,890	△97,962
投資その他の資産合計	1,359,390	1,434,405
固定資産合計	3,147,171	3,178,046
資産合計	21,169,342	21,169,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	816,507	1,153,148
電子記録債務	68,059	104,393
1年内返済予定の長期借入金	8,580	8,580
未払法人税等	12,986	16,790
契約負債	2,886,598	3,384,344
賞与引当金	217,726	185,196
製品保証引当金	9,746	4,874
工事損失引当金	124,022	130,290
その他	662,647	557,138
流動負債合計	4,806,875	5,544,757
固定負債		
長期借入金	42,125	39,980
その他	213,507	204,808
固定負債合計	255,632	244,788
負債合計	5,062,507	5,789,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,572,667	2,572,667
利益剰余金	11,964,861	11,226,973
自己株式	△1,166,575	△1,166,575
株主資本合計	15,504,131	14,766,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	602,703	614,209
その他の包括利益累計額合計	602,703	614,209
純資産合計	16,106,834	15,380,452
負債純資産合計	21,169,342	21,169,998

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	3,232,830	1,645,335
売上原価	1,818,461	1,081,800
売上総利益	1,414,368	563,535
販売費及び一般管理費	716,328	644,283
営業利益又は営業損失(△)	698,039	△80,748
営業外収益		
受取利息	18	370
受取配当金	23,100	22,000
為替差益	729	—
補助金収入	—	66,670
雑収入	875	2,960
営業外収益合計	24,723	92,001
営業外費用		
支払利息	856	333
為替差損	—	3,766
雑損失	12	42
営業外費用合計	869	4,142
経常利益	721,893	7,110
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	721,893	7,110
法人税、住民税及び事業税	123,187	17,115
法人税等調整額	89,204	△16,175
法人税等合計	212,392	940
四半期純利益	509,501	6,170
親会社株主に帰属する四半期純利益	509,501	6,170

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	509,501	6,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79,620	11,506
その他の包括利益合計	△79,620	11,506
四半期包括利益	429,881	17,676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	429,881	17,676
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第 1 四半期連結累計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置事業	計		
売上高					
日本	369,542	963,513	1,333,055	—	1,333,055
中国	10,567	1,671,036	1,681,604	—	1,681,604
アジア（中国を除く）	31,994	185,307	217,301	—	217,301
その他	—	868	868	—	868
顧客との契約から生じる収益	412,105	2,820,724	3,232,830	—	3,232,830
外部顧客への売上高	412,105	2,820,724	3,232,830	—	3,232,830
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,720	—	18,720	△18,720	—
計	430,825	2,820,724	3,251,550	△18,720	3,232,830
セグメント利益	26,613	893,655	920,269	△222,229	698,039

(注) 1 セグメント利益の調整額△222,229千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第 1 四半期連結累計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置事業	計		
売上高					
日本	522,680	340,393	863,074	—	863,074
中国	—	612,573	612,573	—	612,573
アジア（中国を除く）	25,103	144,343	169,446	—	169,446
その他	—	242	242	—	242
顧客との契約から生じる収益	547,783	1,097,551	1,645,335	—	1,645,335
外部顧客への売上高	547,783	1,097,551	1,645,335	—	1,645,335
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	—	1	△1	—
計	547,785	1,097,551	1,645,337	△1	1,645,335
セグメント利益又は損失（△）	72,333	△5,342	66,990	△147,739	△80,748

(注) 1 セグメント利益又は損失（△）の調整額△147,739千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失（△）の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	43,503千円	42,724千円

(追加情報)

(子会社の設立)

当社は、2025年6月17日開催の取締役会において、下記のとおり子会社の設立を決議し、2025年7月1日に設立いたしました。

(1) 目的

当社は、Rising Sun Management Ltd.との間で、業務提携契約(以下、本契約)を締結し、本契約の目的であるM&Aを通じた新規事業の創出と事業ポートフォリオの拡大に向けて、投資子会社を設立いたしました。

(2) 子会社の概要

会社名	ヘリオス テクノ インベストメンツ株式会社
所在地	東京都中央区日本橋馬喰町一丁目11番10号
事業の内容	他の会社等の株式、持分、事業、営業等の譲渡及び譲受その他の処分、投資及び企業経営に関するコンサルティング、投資の仲介及びあっせん、その他付帯する一切の事業
資本金	25百万円
設立年月	2025年7月1日
出資比率	当社100%

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月5日

ヘリオス テクノ ホールディング 株式会社
取締役会 御中

保 森 監 査 法 人

東 京 都 千 代 田 区

代表社員
業務執行社員

公認会計士 山 崎 貴 史

業務執行社員

公認会計士 清 水 寛 司

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているヘリオス テクノ ホールディング株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。